

安全で豊かな河川と水辺、にぎわいのある地域づくりの実践をサポート

ーリバフロサポートセンターによる令和7年度支援報告ー

A report on the support activities of the Riverfront Support Center in 2025

自然環境グループ／企画グループ 主任研究員 和田 彰
 リバフロサポートセンター長／主席研究員 崎谷 和貴
 自然環境グループ グループ長 都築 隆禎
 自然環境グループ 主任研究員 白尾 豪宏
 自然環境グループ 主任研究員 内藤 太輔
 水循環・まちづくり・防災グループ 主任研究員 阿部 充

1. はじめに

当研究所が強みとするテーマに関連する情報、研究成果、技術等を社会に還元するとともに、行政職員、市民団体、技術者、研究者など全国の川づくり・地域づくり・流域づくりの担い手を支援する窓口として、リバフロサポートセンター（以下「サポートセンター」という）を2022年7月に設立した。

現在は図－1に示す4つのテーマを対象にサポート窓口を設け、各テーマに精通する主任研究員を配置している。設立から2026年3月末までの約3年8か月間で計159件のサポートを実施した。

本稿では、サポートセンター設立から4年目となる2025年度のサポート実績を報告する。

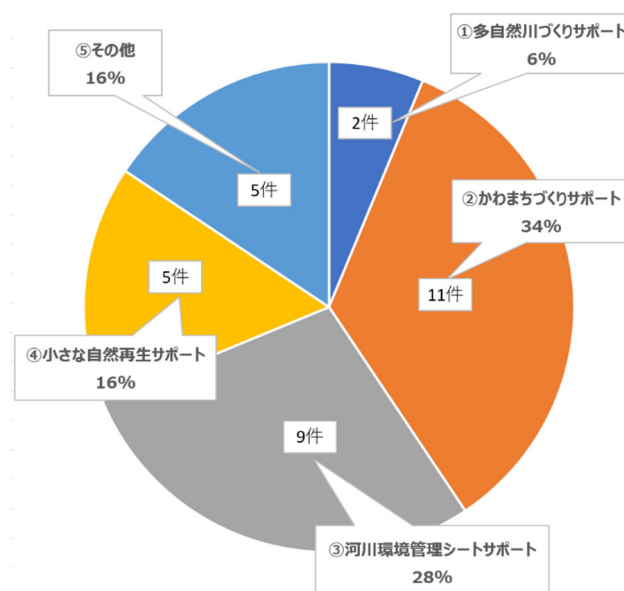


図－1 サポートセンターの4テーマ

2. 2025年度のサポート実績

2－1 2025年度サポート実績の概要

2025年4月から2026年3月末までの1年間で、サポートセンターでは計32件のサポートを実施した。サポートの内訳は図－2のとおりであり、4テーマ以外の「その他」としては、国際技術交流に関わる支援が3件、また河川管理区域の利用に関する助言や高校生による自然環境保全の取り組みへの助言等を行った。



図－2 サポートセンターによる支援内訳(2025年度)

2－2 各サポート窓口による支援の概要

(1) 多自然川づくりサポート

多自然川づくりサポート窓口（旧：多自然川づくりサポートセンター）では2件の支援を行った。

1件は漁業協同組合による人と魚に優しい川づくりに向けて、ノウハウの提供や助言、勉強会へのオブザーバー参加や専門家の紹介等を行い、現在もサポートを継続中である。もう1件は、河川の親水性を高める際の飛び石に関する事例紹介や設計方法等に関わる問い合わせを頂き、専門家を紹介するとともに、関連する情報を提供した。

また、本窓口が主催する「大河川における多自然川づくり WEB セミナー」を2回開催した。

(2) かわまちづくりサポート

かわまちづくりサポート窓口では11件のサポートを実施した。相談内容は多岐にわたり、水辺の公

園整備にあたってかわまちづくりのノウハウの提供、河川舟運に関わる情報提供、自治体における水辺のにぎわいづくりに関する助言、かわまちづくりに関する参考資料の提供、また都心の水辺の再生に向けた海外の先進事例の紹介などを行った。

サポートの依頼者としては、自治体職員や市議会議員、かわまちづくり事業を担う民間企業や旅行会社など多様なセクターに及んだ。

都市部の再開発や地域振興に向けて、河川など貴重な水辺空間を利活用する取組みが全国で行われており、かわまちづくりとして蓄積したノウハウや事例に対する社会の幅広い層からの関心の高さを再認識できた。



写真-1 公園再整備勉強会での講師 (2025. 7)

(3) 河川環境管理シートサポート

河川環境管理シートサポート窓口では9件のサポートを行った。2024年(令和6年)5月の「生物の生息・生育・繁殖の場としてもふさわしい河川整備及び流域全体としての生態系ネットワークのあり方」提言を受け河川環境の定量目標を河川整備計画に位置付ける取組みが全国に浸透する中で、河川環境管理の考え方や「河川環境管理シート」を用いた川づくりの具体的な進め方等に関する研修会等での講師の要請が6件を占めた。この他には、「河川環境管理シート」作成の実務を担うコンサルタントからの問い合わせや、河川管理者からの河川環境の定量目標検討に際して保全・回復優先種の選定方法の質問に対する助言を行った。

今年度の「河川環境管理シート」のサポートからも、河川環境目標の設定が現場で進んでいることが実感できた。今後は、河川環境定量目標設定の担い手のサポートがより求められることから、窓口の名称を「河川環境定量目標サポート」に変更し、サポートの充実を図っていく予定である。



写真-2 河川維持管理技術での講師 (2025. 12)

(4) 小さな自然再生サポート

小さな自然再生サポート窓口では5件のサポートを行った。サポート内容としては、小さな自然再生を活用した環境教育プログラムの展開に向けた助言や講師の紹介、企業による小さな自然再生の取組みの現場でのサポート、手づくり魚道の設計に関する助言や専門家の紹介、また大学での小さな自然再生に関わる講義なども担当した。また、自治体の生物多様性プランへの小さな自然再生の追加に向けての助言や関連情報の提供なども行った。行政施策としても小さな自然再生が活用されつつあり、サポートを通じて当研究所が目指す小さな自然再生の社会実装が前進していることを確認することができた。



写真-3 企業による生物調査の支援 (2025. 6)

3. おわりに

サポートセンターの運営を通じて、川づくり・地域づくり・流域づくりの担い手の困りごとを一次情報として知ることができ、望ましい水辺環境の創出に向けて不十分な技術や仕組みなどをより具体的に把握することができた。引き続き要請内容の解決に資するサポートを実施し、安全で豊かな河川と水辺、にぎわいのある地域づくりに貢献していきたい。